

## 産学官金連携に向けた人材育成プログラム

○長田 和美, 藤村 悠一, 林 里織, 森 健太郎 (山口大学 大学研究推進機構)

### 1. はじめに

山口県を中心とした中国・九州地域における新たな産学官金連携のパートナーシップ体制を構築することをねらいに、国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) 主催、山口大学を含む県内 3 団体の共催にて「技術移転に係わる目利き人材育成プログラム 平成 28 年度研修地域コース (山口・九州開催)」を 2016 年 8 月に開催した。本稿では、人材育成プログラムの内容及び成果を報告する。

### 2. 人材育成プログラム概要

受講者は、山口県および近隣地域の産学官金連携業務従事者 (大学・高専・金融機関・公設試験研究機関・地方自治体・財団・企業) 39 名 (図 1 参照) であった。「中国・九州地域の地域創生への挑戦」をテーマとして設定した。午前中は座学を通して、地域の産業構造や地域資源を把握するとともに、他県における産学官金連携の取組みを知り、イノベーション創出のあり方を学ぶ場とした。午後は、山口県内の大学・公設試・財団・金融機関における現状の取組みと課題を共有した。さらに、グループ討議を通して技術マーケティング手法 (SN 変換<sup>1)</sup>) の習得と、それぞれの立場を理解することを目的とした (表 1 参照)。

### 3. グループ討議「大学シーズの潜在的ニーズを探る」

産学官金の混在グループ (1 グループ最大 6 名) で、大学の研究成果 (シーズ) に対する事業化シナリオを討議する場とした。特許出願済の山口大学シーズ「超音波センサによる路面判別技術」を題材とし、SN 変換を用いてシーズの価値や優位性を判断しながら新しい事業 (製品・サービス) への展開を検討した。

### 4. 成果と考察

事後アンケート (35 名) の結果、「大変有効である」「有効である」との回答を多数得られた。グループ討議では、立場が異なる受講者間での考え方の理解、問題意識の共有が図れたという声があった。地域創生や技術移転に関する知識・スキルの習得だけでなく、受講者同士のネットワーク構築ができたという意見が多く、今後の山口県における産学官金連携のパートナーシップ体制の構築の一助になったと思われる。

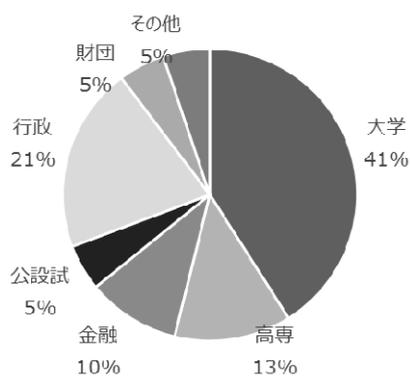


図 1. 受講者の比率

表 1. プログラム内容

1	講演	「地方創生に向けた産学官連携の方向性」 日本銀行下関支店 総務課長 堀井誠氏
2	講義	「地域イノベーションシステム - 山形モデルに学ぶ -」 山形大学 教授 小野浩幸氏
3	取組紹介	山口県における産学官金連携の現状と取組
4	グループ討議	「大学シーズの潜在的ニーズを探る」 SN 変換を活用して事業化へのシナリオを考える

#### 【謝辞】

本プログラムは、国立研究開発法人 科学技術振興機構、公益財団法人 全日本地域研究交流協会のご支援を受けて行われました。深く感謝いたします。

#### 【参考文献】

1) 鈴木剛一郎:「新製品・新事業開発の進め方—顧客価値創造の体系的アプローチ—」, 同文館出版, Vol.46, 2009.